

第49期 決算公告

2023年6月9日

岐阜市神田町7丁目12番地
十六リース株式会社
代表取締役社長 白木幸泰

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	77,628,014	流動負債	32,223,891
現金及び預金	99,955	買掛金	3,105,852
割賦債権	18,046,765	短期借入金	10,430,000
リース債権	4,992,858	一年以内償還予定の社債	60,000
リース投資資産	48,810,831	一年以内返済予定の長期借入金	15,623,200
営業貸付金	5,796,611	未払金	236,411
賃貸料等未収入金	203,954	未払費用	100,376
営業投資有価証券	43,707	未払消費税等	351,418
前渡金	37,400	未払法人税等	197,800
前払費用	174,914	賃貸料等前受金	1,082,567
その他の流動資産	86,623	預り金	3,282
貸倒引当金	△ 665,608	割賦未実現利益	738,362
固定資産	4,756,040	賞与引当金	64,000
有形固定資産	2,790,073	役員賞与引当金	3,100
賃貸資産	1,242,584	その他の流動負債	227,522
建物	104,906	固定負債	27,346,089
構築物	0	社債	90,000
器具備品	21,621	長期借入金	26,401,250
土地	1,420,960	退職給付引当金	20,257
無形固定資産	35,815	繰延税金負債	215,546
ソフトウェア	31,756	その他の固定負債	619,034
その他の無形固定資産	4,059	負債合計	59,569,980
投資その他の資産	1,930,151	純資産の部	
投資有価証券	1,846,402	株主資本	22,330,279
長期営業債権	133,470	資本金	102,000
長期前払費用	36,944	資本剰余金	35,103
その他の投資その他の資産	38,690	その他資本剰余金	35,103
貸倒引当金	△ 125,356	利益剰余金	23,962,505
		利益準備金	25,500
		その他利益剰余金	23,937,005
		別途積立金	19,000,000
		繰越利益剰余金	4,937,005
		自己株式	△ 1,769,330
		評価・換算差額等	483,795
		その他有価証券評価差額金	483,795
		純資産合計	22,814,075
資産合計	82,384,055	負債及び純資産合計	82,384,055

損益計算書 (2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		
リース売上高	18,895,802	
割賦売上高	6,591,470	
その他の売上高	1,406,044	26,893,317
売 上 原 価		
リース原価	17,075,768	
割賦原価	6,265,908	
資金原価	176,340	
その他の原価	1,105,157	24,623,175
売 上 総 利 益		2,270,142
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,880,266
営 業 利 益		389,875
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	45,914	
償却債権取立益	6,495	
その他の営業外収益	2,926	55,337
営 業 外 費 用		
支払利息	8,000	
その他の営業外費用	1	8,002
経 常 利 益		437,209
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	9,999	9,999
税 引 前 当 期 純 利 益		427,209
法人税、住民税及び事業税	202,267	
法人税等調整額	△ 72,977	129,290
当 期 純 利 益		297,919

第49期 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。

その他の有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、過去の一定期間における貸倒実績から計算した貸倒実績率による繰入額のほか個別の債権についても回収の可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によりしております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

(4) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除して計上しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 貸倒引当金

(1) 計算書類に計上した金額

貸倒引当金 (流動) 665,608千円

貸倒引当金 (固定) 125,356千円

(2) 見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

営業資産に対する貸倒引当金の見積りについては、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、取引先の与信状況に基づき債務者を区分し実施しております。

当該見積りについて、新型コロナウイルス感染症の経済への影響は、現状の政府の方針を踏まえ、その影響が翌事業年度にわたり徐々に薄れていくと想定し、債務者によってその程度は異なるものの当該想定範囲で債務者区分を判定し貸倒引当金を計上しております。当該仮定は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は当事業年度内は継続するという前事業年度末の想定から変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

貸 貸 資 産 2,717,498千円

その他の有形固定資産 534,323千円

合 計 3,251,822千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 377,088千円

関係会社に対する短期金銭債務 15,967,819千円

関係会社に対する長期金銭債務 18,802,000千円

3. 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債務 1,700千円

(損益計算書に関する注記)

1. 資金原価の内訳

支払利息 176,351千円

受取利息 10千円

差 引 計 176,340千円

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高 848,465千円

営業取引以外の取引による取引高 8,505千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	225,801千円
前受収益リース料(助成金等)	231,776千円
割賦延払未払消費税	104,145千円
賞与引当金	19,148千円
退職給付金	6,061千円
その他	40,405千円
<hr/>	
繰延税金資産小計	627,339千円
評価性引当額	△26,737千円
繰延税金資産合計	600,602千円

繰延税金負債

法人税法第63条第2項適用調整分	347,123千円
割賦延払繰延利益	125,325千円
関係会社株式売却益	137,147千円
その他有価証券評価差額金	206,552千円
<hr/>	
繰延税金負債合計	816,149千円
繰延税金負債の純額	215,546千円

(リース取引に関する注記)

1. 借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1,724千円
1年超	3,236千円
<hr/>	
合計	4,961千円

2. 貸手側

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	51,919,661千円
見積残存価額部分	1,271,424千円
受取利息相当額	△4,380,254千円
<hr/>	
合計	48,810,831千円

(2)リース債権及びリース投資資産に係わるリース料債権部分の金額の回収期
日別内訳

(単位：千円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,431,764	15,038,888
1年超2年以内	1,197,007	12,171,984
2年超3年以内	866,355	9,231,327
3年超4年以内	618,488	6,602,841
4年超5年以内	468,493	4,119,036
5年超	789,330	4,755,582
合計	5,371,440	51,919,661

(3)オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

1年以内	434,694千円
1年超	508,719千円
合計	943,414千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産項目についてはファイナンス・リースを主体とし、割賦販売、オペレーティング・リース等にも取組んでおります。株式会社十六フィナンシャルグループの一員として、地元顧客向けファイナンスをトータルにサポートすることが目的であります。負債項目については銀行借入や社債発行により資金調達を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権であるリース投資資産・リース債権・割賦債権は、顧客の信用リスクを内包しております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの格付管理・期日管理・残高管理などを行う方法により管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の財務状況や時価を定期的に把握するなどの方法により管理しております。

借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、主にリース資産購入に係る資金調達を目的とするものであり、必要に応じて資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合には当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、組合出資金ならびに市場価格のない株式（非上場株式）については、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 割賦債権（※1）	17,308,403		
貸倒引当金（※2）	△266,526		
割賦債権（純額）	17,041,877	17,479,651	437,773
(2) リース債権	4,992,858		
貸倒引当金（※2）	△16,820		
リース債権（純額）	4,976,038	4,886,771	△89,267
(3) リース投資資産	48,810,831		
貸倒引当金（※2）	△348,063		
リース投資資産（純額）	48,462,767	48,089,012	△373,755
(4) 営業貸付金	5,796,611		
貸倒引当金（※2）	△30,267		
営業貸付金（純額）	5,766,344	5,737,249	△29,094
(5) 投資有価証券	883,466	883,466	-
資産計	71,364,149	71,338,900	△25,248
(1) 長期借入金 （1年以内返済予定を含む）	42,024,450	41,805,332	△219,117
負債計	42,024,450	41,805,332	△219,117

※1 貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

※2 当該資産に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※3 現金及び預金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 割賦債権、(2) リース債権、(3) リース投資資産、(4) 営業貸付金

将来キャッシュ・フローについて、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を算定した先に対する債権については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

(5) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

負債

(1) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 当事業年度において、組合出資金ならびに市場価格のない株式（非上場株式）については次のとおりであり、「(5) 投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
営業投資有価証券	
組合出資金 ※1	43,707
その他有価証券	
非上場株式 ※2	962,935

※1 組合出資金については、時価算定適用指針第24項16に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

※2 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社をもつ会社	株式会社十六銀行	なし	役員 兼任 資金の 預入及 び借入	資金の預入 (注2)	41,548	現金及び預金	83,952
				利息の受取	10	短期借入金	5,030,000
				社債の償還	80,000	1年以内返済予定の長期借入金	10,799,000
				資金の借入	81,280,000	長期借入金	18,732,000
				借入の返済	79,254,000	1年以内償還予定の社債	60,000
				利息の支払	124,061	社債	90,000
						未払費用	19,382

(注) 1. 取引については、独立第三者取引と同様の一般的な取引条件によっております。
2. 取引金額は当事業年度中の増減額を記載しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報の詳細については、「個別注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記4．収益及び費用の計上基準）」をご参照ください。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	179,229円12銭
2. 1株当たり当期純利益	2,340円47銭